

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第159期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイセル

【英訳名】 Daicel Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小河 義美

【本店の所在の場所】 大阪市北区大深町3番1号

【電話番号】 (06)7639 - 7171(代表)

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理グループリーダー 高橋 清

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号 東京本社事務所

【電話番号】 (03)6711 - 8121

【事務連絡者氏名】 執行役員 事業支援本部副本部長(兼)
事業支援本部IR広報グループリーダー 廣川 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイセル東京本社事務所
(東京都港区港南二丁目18番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 中間連結会計期間	第159期 中間連結会計期間	第158期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	271,004	289,688	558,056
経常利益	(百万円)	30,702	30,745	68,396
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	29,751	32,053	55,834
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	50,951	24,081	92,977
純資産額	(百万円)	355,758	392,310	375,410
総資産額	(百万円)	808,627	827,832	839,169
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	104.13	116.18	197.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.1	45.5	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	49,192	50,745	76,729
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,773	29,391	55,374
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,102	24,043	52,373
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	92,919	64,440	68,408

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第159期中間連結会計期間の期首から適用しており、第158期中間連結会計期間及び第158期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第159期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更は、次のとおりであります。

主要な関係会社の異動はありません。

エンジニアリングプラスチック事業：

当中間連結会計期間において、連結子会社ダイセルミライズ㈱の樹脂コンパウンド事業を持分法適用会社ノバセル㈱へ移管いたしました。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の財政状態、経営成績(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、景気の緩やかな持ち直しの動きが続いたものの、各国の金融政策の影響、中国経済の低迷、物価上昇、ウクライナ・中東情勢の影響など、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

当社グループの主要市場でも需要の回復傾向がみられ、需要が伸長する製品については販売機会を着実に捉え販売数量を伸ばすとともに、徹底したコストダウンなどを実施してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は2,896億88百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は316億7百万円(同18.8%増)、経常利益は307億45百万円(同0.1%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、320億53百万円(同7.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物をマテリアル事業セグメントからスマート事業セグメントへ、液晶保護フィルム用の酢酸セルロースをスマート事業セグメントからマテリアル事業セグメントへ移管しています。前年同期比較については、前年同期の数値を移管後のセグメントに組み替えて比較しております。

[メディカル・ヘルスケア事業]

ライフサイエンス事業は、キラルカラム用充填剤の販売が減少したものの、インドでの受託分取の増加などにより、増収となりました。

コスメ・健康食品事業は、インパウンドの増加などにより健康食品素材の販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、71億85百万円(前年同期比4.5%増)、販売製品構成差などにより、営業利益は1億89百万円(同60.7%減)となりました。

[スマート事業]

ファンクショナルプロダクツ事業は、カプロラクトン誘導体の中国市場での需要回復などによる販売数量の増加、エポキシ化合物の液晶パネルや電子材料向けの需要回復による販売数量の増加により、増収となりました。

アドバンステクノロジー事業は、半導体材料市場の回復による電子材料向け溶剤、レジスト材料の販売数量増加、機能フィルムの車載ディスプレイ用途の販売数量増加などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、195億96百万円(前年同期比16.8%増)、販売数量の増加などにより、営業利益は2億15百万円(同61.7%増)となりました。

[セイフティ事業]

自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)などのモビリティ事業は、日本市場における自動車メーカーの認証不正問題や中国市場不調の影響などにより販売数量が減少したものの、為替の影響やコストアップの販売価格転嫁などにより、増収となりました。セイフティ事業全体では、2024年3月に民生用装弾事業の子会社を売却した影響などにより、減収となりました。

当部門の売上高は、470億67百万円(前年同期比0.1%減)、前期の北米拠点統合効果やコストダウンなどによ

り、営業利益は13億13百万円（前年同期は営業損失1億40百万円）となりました。

[マテリアル事業]

アセチル事業の酢酸は、主要誘導品の酢酸ビニルや高純度テレフタル酸の需要が引き続き低調であることに加え、原料（一酸化炭素）プラントの初期トラブルにより販売調整を実施したことで販売数量が減少し、減収となりました。

アセテート・トウは、堅調な需要が継続しているものの、顧客の在庫調整の影響などにより販売数量が減少し、減収となりました。

ケミカル事業の酢酸セルロースは、液晶パネル市場が緩やかな回復傾向にある中、偏光板向けの販売が競合素材の伸長により前年同期並みに留まりましたが、アセテート・トウ原料向けなどの販売数量が増加し、増収となりました。

その他のケミカル製品は、需要の低迷や酢酸原料（一酸化炭素）プラントの初期トラブルによる販売調整により酢酸エチルの販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

当部門の売上高は、884億64百万円（前年同期比0.6%減）、販売数量の減少などにより、営業利益は143億43百万円（同27.9%減）となりました。

[エンジニアリングプラスチック事業]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどポリプラスチック株式会社の事業は、自動車や産業機器向け、電子材料向けなどの販売数量の増加、為替の影響などにより、増収となりました。

水溶性高分子、包装フィルム、AS樹脂などダイセルミライズ株式会社の事業は、2024年7月から樹脂コンパウンド事業を持分法適用会社ノバセル株式会社へ移管したことにより、減収となりました。

当部門の売上高は、1,245億47百万円（前年同期比14.6%増）、販売数量の増加などにより、営業利益は152億1百万円（同148.2%増）となりました。

[その他]

その他部門は、水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業の販売増加などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、28億26百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は3億44百万円（同182.0%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比し113億36百万円減少し、8,278億32百万円となりました。

負債は、短期社債等の減少により、前連結会計年度末に比し282億36百万円減少し、4,355億22百万円となりました。

また純資産は、3,923億10百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,769億2百万円となり自己資本比率は45.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、644億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、507億45百万円（前年同期は、491億92百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前中間純利益417億73百万円および減価償却費197億2百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額86億51百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、293億91百万円（前年同期は、267億73百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、投資有価証券の売却及び償還による収入78億44百万円であり、資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出434億57百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、240億43百万円（前年同期は、281億2百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、長期借入れによる収入221億37百万円であり、資金減少の主な内容は、短期社債の純増減額140億0百万円、社債の償還による支出100億円および短期借入金の純増減額69億7百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、132億44百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループにおける主な運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入、労務費などの製造費用と、製品の仕入、販売費及び一般管理費等の支払いであります。

当社グループでは、製造設備の増強および更新などのほか、安全向上対策ならびに現業各設備の合理化・省力化を継続的に行っております。当中間連結会計期間の設備投資額は前中間連結会計期間に比し39億65百万円増加し、378億89百万円（前年同期比11.7%増）、減価償却費は前中間連結会計期間に比し44億50百万円増加し、197億2百万円（同29.2%増）となりました。

財務政策

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。短期的な運転資金は、キャッシュマネジメントサービスを通じてグループ内で余剰資金を活用しておりますが、地域、通貨、金利動向等を考慮した結果、銀行借入等による調達を行う場合があります。当中間連結会計期間末における借入金、社債およびリース債務を含む有利子負債の残高は2,877億23百万円であります。

利益配分に関しては、中期戦略『Accelerate 2025』におきましては、収益力強化に加え適正在庫化などキャッシュコンバージョンサイクル削減効果で資金創出力向上を図ります。また、政策投資株式売却などにより資金創出力をさらに高め、余裕資金を成長投資や株主還元を活用します。配当について、DOE 4%以上を目標とすると

もに、引き続き配当と機動的な自己株式取得を合わせた各年度の株主還元性向40%以上を目標といたします。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	276,942,682	276,942,682	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	276,942,682	276,942,682		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月20日(注)	10,000	276,942		36,275		31,376

(注) 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	41,938	15.18
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	29,287	10.60
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	17,402	6.30
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	9,754	3.53
富士フィルムホールディングス(株)	東京都港区西麻布 2 - 26 - 30	8,390	3.03
ダイセルグループ従業員持株会	大阪市北区大深町 3 - 1	6,334	2.29
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	6,209	2.24
ダイセル持株会	大阪市北区大深町 3 - 1	5,680	2.05
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	5,463	1.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	4,058	1.46
計		134,520	48.71

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務にかかるものは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 41,938千株、
(株)日本カストディ銀行(信託口) 29,287千株であります。

2 2024年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、野村證券(株)と
他2社が2024年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会
計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋 1 - 13 - 1	23	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Ange1 Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	218	0.08
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲 2 - 2 - 1	24,313	8.78
計		24,555	8.87

- 3 2024年3月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2024年3月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティール、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	23,768	8.28
計		23,768	8.28

- 4 2024年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、日本生命保険(相)と他2社が2024年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋3 - 5 - 12	17,402	6.28
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	511	0.18
大樹生命保険(株)	東京都千代田区大手町2 - 1 - 1	2,531	0.91
計		20,444	7.38

- 5 2024年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント(株)と他1社が2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント(株)	東京都港区虎ノ門1 - 17 - 1	11,838	4.13
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	6,209	2.16
計		18,047	6.29

- 6 2024年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)と他2社が2024年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	1,792	0.62
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1 - 1 - 1	9,665	3.37
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9 - 7 - 1	3,949	1.38
計		15,406	5.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 822,300 (相互保有株式) 普通株式 484,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,456,800	2,754,568	同上
単元未満株式	普通株式 179,182		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	276,942,682		
総株主の議決権		2,754,568	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株および林船舶(株)が他人名義で所有している相互保有株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ダイセル	大阪市北区大深町3-1	822,300		822,300	0.30
(相互保有株式) 林船舶(株)	兵庫県姫路市網干区大江 島827-7	480,000	4,400	484,400	0.17
計		1,302,300	4,400	1,306,700	0.47

(注) 林船舶(株)は、ダイセル持株会(大阪市北区大深町3-1)の会員であり、他人名義欄に記載されている株式は、全て同持株会名義となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,183	64,793
受取手形及び売掛金	² 114,413	100,291
棚卸資産	¹ 182,510	¹ 184,069
その他	39,426	36,025
貸倒引当金	52	89
流動資産合計	409,481	385,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,024	72,811
機械装置及び運搬具（純額）	118,249	111,397
土地	36,547	36,223
建設仮勘定	79,871	96,486
その他（純額）	5,257	5,143
有形固定資産合計	308,949	322,062
無形固定資産		
のれん	85	72
その他	10,687	10,635
無形固定資産合計	10,773	10,707
投資その他の資産		
投資有価証券	80,023	78,164
繰延税金資産	2,394	2,702
退職給付に係る資産	13,977	14,230
その他	13,602	14,905
貸倒引当金	33	30
投資その他の資産合計	109,964	109,973
固定資産合計	429,688	442,743
資産合計	839,169	827,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,184	63,270
短期借入金	31,758	24,796
短期社債	27,000	13,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	16,291	16,736
未払法人税等	6,378	10,362
修繕引当金	-	1,765
その他	55,191	41,645
流動負債合計	208,804	171,578
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	124,741	137,703
繰延税金負債	23,128	18,921
役員退職慰労引当金	36	37
修繕引当金	1,344	769
環境対策引当金	102	1
退職給付に係る負債	2,710	2,809
資産除去債務	1,198	1,196
その他	11,691	12,503
固定負債合計	254,954	263,943
負債合計	463,758	435,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	0	0
利益剰余金	233,664	244,578
自己株式	15,895	1,171
株主資本合計	254,045	279,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,319	41,401
繰延ヘッジ損益	14	17
為替換算調整勘定	53,371	47,744
退職給付に係る調整累計額	8,723	8,090
その他の包括利益累計額合計	105,399	97,219
非支配株主持分	15,964	15,408
純資産合計	375,410	392,310
負債純資産合計	839,169	827,832

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	271,004	289,688
売上原価	196,069	205,685
売上総利益	74,935	84,003
販売費及び一般管理費	1 48,327	1 52,395
営業利益	26,607	31,607
営業外収益		
受取利息	681	626
受取配当金	1,045	946
持分法による投資利益	1,055	1,407
為替差益	1,932	-
その他	719	866
営業外収益合計	5,434	3,847
営業外費用		
支払利息	832	799
為替差損	-	1,966
社債発行費	0	0
和解金	-	1,200
その他	505	742
営業外費用合計	1,338	4,708
経常利益	30,702	30,745
特別利益		
固定資産処分益	3	15
投資有価証券売却益	9,712	6,756
関係会社株式売却益	-	4,543
特別利益合計	9,716	11,315
特別損失		
固定資産除却損	348	287
特別損失合計	348	287
税金等調整前中間純利益	40,070	41,773
法人税、住民税及び事業税	8,359	12,967
法人税等調整額	1,847	3,775
法人税等合計	10,207	9,192
中間純利益	29,863	32,581
非支配株主に帰属する中間純利益	111	527
親会社株主に帰属する中間純利益	29,751	32,053

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	29,863	32,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,633	1,918
繰延ヘッジ損益	43	2
為替換算調整勘定	16,192	5,652
退職給付に係る調整額	267	640
持分法適用会社に対する持分相当額	574	284
その他の包括利益合計	21,088	8,499
中間包括利益	50,951	24,081
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,092	23,873
非支配株主に係る中間包括利益	858	208

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,070	41,773
減価償却費	15,283	19,702
のれん償却額	31	9
受取利息及び受取配当金	1,727	1,572
支払利息	832	799
持分法による投資損益(は益)	1,055	1,407
固定資産除売却損益(は益)	345	271
投資有価証券売却損益(は益)	9,712	6,756
関係会社株式売却損益(は益)	-	4,543
売上債権の増減額(は増加)	2,627	11,318
棚卸資産の増減額(は増加)	658	5,022
仕入債務の増減額(は減少)	7,872	3,432
その他	8,915	294
小計	57,568	58,299
利息及び配当金の受取額	1,982	1,783
利息の支払額	808	685
法人税等の支払額	9,549	8,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,192	50,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,165	4,469
有形固定資産の取得による支出	32,576	43,457
有形固定資産の売却による収入	26	59
無形固定資産の取得による支出	1,165	1,254
投資有価証券の取得による支出	63	147
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,400	7,844
貸付けによる支出	4	4
貸付金の回収による収入	406	502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,527
その他	630	932
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,773	29,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,264	6,907
短期社債の純増減額(は減少)	10,000	14,000
長期借入れによる収入	9,519	22,137
長期借入金の返済による支出	4,107	6,888
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	5,713	6,894
非支配株主への配当金の支払額	893	765
リース債務の返済による支出	642	725
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,102	24,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,108	1,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574	3,968
現金及び現金同等物の期首残高	93,493	68,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 92,919	1 64,440

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の「繰延税金負債」が549百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積の影響額が反映されたことにより「利益剰余金」が549百万円増加しております。なお、1株当たり情報において、前連結会計年度の「1株当たり純資産額」が2円00銭増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産に含まれる科目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	92,938百万円	93,387百万円
仕掛品	24,110	25,012
原材料及び貯蔵品	65,461	65,669

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	99 百万円	- 百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	3 百万円	従業員(住宅資金借入債務) 2 百万円

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
広畑ターミナル(株)(借入債務)	97 百万円	広畑ターミナル(株)(借入債務) 86 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売諸掛	9,787百万円	11,300百万円
従業員給与手当	10,808	11,737
退職給付費用	272	85
技術研究費	11,562	12,776

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	97,622百万円	64,793百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,702	352
現金及び現金同等物	92,919	64,440

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,712	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	7,148	25.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	6,895	25.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	8,283	30.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,877	16,775	47,132	89,032	108,696	268,514	2,490	271,004	-	271,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,884	-	1,888	71	4,844	6,907	11,751	11,751	-
計	6,877	19,660	47,132	90,921	108,767	273,359	9,397	282,756	11,751	271,004
セグメント利益又は損失()	481	133	140	19,884	6,125	26,485	122	26,607	-	26,607

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,185	19,596	47,067	88,464	124,547	286,862	2,826	289,688	-	289,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	51	-	6,589	96	6,737	7,110	13,847	13,847	-
計	7,185	19,647	47,067	95,054	124,644	293,599	9,937	303,536	13,847	289,688
セグメント利益	189	215	1,313	14,343	15,201	31,263	344	31,607	-	31,607

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間において、従来「マテリアル」に含めていたカプロラクトン誘導体、エポキシ化合物を、「スマート」に変更し、「スマート」に含めていた液晶保護フィルム用の酢酸セルロースを、「マテリアル」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック		
日本	1,966	10,144	8,934	27,455	45,066	2,451	96,019
中国	1,546	1,213	15,381	4,038	28,219	-	50,398
アジア	1,160	2,545	6,962	30,032	22,282	0	62,983
その他	2,204	2,871	15,854	27,506	13,128	37	61,603
顧客との契約から生じる収益	6,877	16,775	47,132	89,032	108,696	2,490	271,004
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,877	16,775	47,132	89,032	108,696	2,490	271,004

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック		
日本	2,178	10,686	8,300	27,134	44,143	2,763	95,207
中国	1,417	2,131	15,319	2,986	37,865	-	59,719
アジア	1,543	3,289	6,717	34,371	27,822	0	73,745
その他	2,046	3,488	16,730	23,971	14,716	62	61,016
顧客との契約から生じる収益	7,185	19,596	47,067	88,464	124,547	2,826	289,688
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,185	19,596	47,067	88,464	124,547	2,826	289,688

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 当中間連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っております。詳細は「注記事項(セグメント情報等)」を参照ください。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	104円13銭	116円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	29,751	32,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	29,751	32,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,710	275,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

中間配当

2024年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 8,283百万円

(ロ) 1株当たりの金額 30.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2024年12月3日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社ダイセル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 津 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 越 弘 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセルの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセル及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。